

■資料① 戦後教育改革の流れの分析 ～文部科学省の政策～

■戦後～1970年(昭和20～45)

『人格の完成』…47 教育基本法

教育の目的を「人格の完成」とした理由を「(戦前戦中は)個人の覚せい
がなかった。この点が国を誤らせた」と説明。

『民主・平等』…47 学校教育法

明治以来の複線型学校制度の撤廃や男女差別の禁止等を規定、単線
型6・3・3・4制の学校制度を確立。

『系統主義』『能力主義』『教育の現代化』

…58 学習指導要領告示、…68 学習指導要領改訂
「今後の文教施策は何より優れた人材を早期に発見し、適切な教育を施
すことが大切である」全国一斉学力テストの導入、高校入試の制度化。

『期待される人間像』…66 中教審答申の別記

- ①個人として…自由であること、個性を伸ばすこと、自己をたいせつに
すること、強い意志をもつこと、畏敬の念をもつこと
- ②家庭人として…家庭を愛の場とすること、家庭をいこいの場とすること、
家庭を教育の場とすること、開かれた家庭とすること
- ③社会人として…仕事に打ち込むこと、社会福祉に寄与すること、創造
的であること、社会規範を重んずること
- ④国民として…正しい愛国心をもつこと、象徴に敬愛の念をもつこと、す
ぐれた国民性を伸ばすこと

■1970年代(昭和45～54)

『ゆとりと充実』…76 教育課程審議会答申

- ①人間性豊かな児童・生徒を育てること
- ②ゆとりある、しかも充実した学校生活が送れるようにすること
- ③国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視するとともに、児
童・生徒の個性や能力に応じた教育が行われるようにすること

『ゆとりの時間』…77 学習指導要領

授業時間数の削減、学校裁量による「ゆとりの時間」の創設

■1980年代(昭和55～平成1)

『家庭内暴力』『校内暴力』『少年非行』『いじめ』

『個性主義』…85～87 臨時教育審議会答申

- ①個性重視の原則 ②基礎・基本の重視 ③創造性・考える力・表現力
の育成 ④選択機会の拡大 ⑤教育環境の人間化 ⑥生涯学習体系へ
の移行 ⑦国際化への対応 ⑧情報化への対応

『新しい学力観』『自己教育力』…89 学習指導要領

「新しい学習指導要領は、子どもたちが人間として調和のとれた成長を
遂げ、社会の変化に対応して主体的に生きていくことができるようになる
ことを目指している」「子どもたちの学習意欲を育て、自ら学ぶ意欲や思
考力、判断力、表現力などを学力の基本とする学力観に立って教育を進
めることが肝要である」平成6年度 我が国の文教施策(文部省)

■1990年代(平成2～11)

『生きる力』『ゆとり』

…96 中教審答申
「…いかに社会が変化しようと、自分で課題を
見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、
行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、
また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、
他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人
間性であると考えた。たくましく生きるための健康
や体力が不可欠であることは言うまでもない。
我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこ
れからの社会を『生きる力』と称することとし…」

『自分探し』『自己実現』

…97 中教審答申
「教育は『自分探しの旅』を扶ける
営み」であるとして、一人一人が
自らに相応しい生き方を選択し、
自己実現を目指す過程に的確な
援助をを与えることが教育の使命
であるとの基本理念。「全員一斉
かつ平等に」との発想から「それ
ぞれの個性に応じた方法、内容、
仕組みを」という考え方に転換。

『心の教育』

…98 中教審答申
「新しい時代を拓く心を育
てるために」一次世代を
育てる心を失う危機—と
題された答申の中で、道
徳教育の充実、カウンセ
リングの充実、心の居場
所としての保健室、不登
校と問題行動への対応
について提言された。

『学級崩壊』

『不登校』
『ひきこもり』
『幼児虐待』
『凶悪犯罪』
『精神荒廃』

■2000年以降(平成12～)

『家庭の教育力』『地域の教育力』

…96 中教審答申
「学校のスリム化」(家庭や地域社会に分担を求め
学校の負担を軽減)、「人格形成の最終責任を負う
家庭」(すべての教育の出発点)、「学校・家庭・地
域社会の連携」が謳われる。
…00 生涯学習審議会答申「家庭の教育力の充
実等のための社会教育行政の体制整備について」
…03 中教審答申
教育基本法改正の視点として、「家庭教育」「学校・
家庭・地域社会の連携・協力」についての規定。

※文部科学省 中央教育審議会 義務教育特別部会第1回資料より

戦後教育の再建(概ね昭和20年～27年)～教育刷新委員会の提言に基づく戦後教育制度の構築

【背景】
占領下における教育の民主化

【主な施策】
○民主化の理念の下、憲法、教育基本法(22年)の制定
○機会均等の理念の下、6・3・3・4の単線型学校体系の導入、学校教育法(22年)
○義務教育の年限延長と無償制度の実施
○教育委員会制度の創設

経済社会の発展に対応した教育改革(概ね昭和27年～46年)～教育の量的拡大等に対応した制度

【背景】
産業経済の発展(重厚長大産業)、
人材需要の増大、所得水準の向上
教育に対する国民の熱意

【主な施策】
○学習指導要領の数次にわたる改訂
・系統重視(33年)・教育の現代化(43年)
○高等専門学校制度の創設(37年)、短期大学の恒久化(39年)
○私立大学に対する経常費助成の制度化(45年)

安定成長下の教育改革(概ね昭和46年～59年)～安定成長下の教育の質的改善

【背景】
経済の安定成長
知識詰め込み型教育の弊害、受験競争の激化、
児童生徒の問題行動

【主な施策】
初等中等教育
○教員給与改善(人確法)(49年)
○主任制の導入(51年)
○学習指導要領の改訂(52年、ゆとりと充
実(教育内容の精選と授業時数の削減))
○40人学級の実現(55年)

高等教育
○新構想大学の設置(48年～)
○専修学校制度の創設(51年)
○国立大学共通一次試験の実施
(5教科7科目)(54年)
○放送大学授業開始(60年)

臨時教育審議会以降の教育改革(概ね昭和59年～)～個性重視、生涯学習体系への移行、変化への対応

【背景】
産業構造の変化(知識集約型産業)、
国際化・情報化
知識詰め込み型教育の弊害、受験競争の低年齢化、
小中学校のいじめ、不登校の頻発、
都市化、核家族化を背景とした家庭の教育力の
低下

【主な施策】
個性重視
○学習指導要領の改訂
・新しい学力観、自己教育力(元年)
・生きる力(自ら学び、自ら考える力の育成、基礎
基本の定着、個性を生かす教育の推進)(10年)
○大学入試センター試験の実施
(アラカルト方式の導入)(2年)
○大学設置基準の大綱化(3年)
○6年制中等教育学校の制度化(11年)
○大学3年からの大学院入学(11年)

生涯学習体系への移行
○単位制高等学校の制
度化(63年)
○夜間大学院(元年)
・通信制大学院(10
年)の創設
○学位授与機構の創設
(3年)
○放送大学の全国化
(10年)

国際化、情報化等
変化への対応
○留学生10万人受
入計画(58年)
○JETプログラ
ムの実施(62年)
○学校の教育用コン
ピュータ、インタ
ーネットアクセス
の整備(6年～)

地方分権・現場の自主性の尊重
○教育長の任命承認制度の廃止(12年)
○校長の任用資格の見直し(12年)
○学校評議員制度の導入(12年)

家庭教育に対する支援
○家庭教育手帳、家庭教育ノートの配布(11年～)
○子育てサポーターの配置等の子育て支援ネットワ
ークの充実(12年～)

教育改革国民会議以降の教育改革(概ね平成12年～)～新しい時代にふさわしい教育、豊かな人間性の育成

【背景】
冷戦構造の崩壊、経済社会のグローバル化、
いじめ、不登校、学級崩壊、凶悪な青少年犯罪の
続発、行き過ぎた平等主義による教育の画一化、
時代の流れに取り残されつつある教育システム

教育改革国民会議最終報告(12年12月)
○人間性豊かな日本人の育成
○一人ひとりの才能を伸ばし創造性に富む人間の育成
○新しい時代に新しい学校づくり
○教育振興基本計画と教育基本法

人間力戦略ビジョン(14年)
戦略的な観点に立ち、教育改革のビジョンを
4つの目標と6つの施策に体系化

義務教育の改革案(16年8月)
①義務教育制度の弾力化
②教員養成の大規模改革
③学校・教育委員会の改革
④国による義務教育保障機能の明確化

21世紀教育新生プラン(13年1月)
○確かな学力と豊かな心の育成
・少人数授業・習熟度別指導の推進(13年)
・心のノート作成配布(13年)
○楽しく安心できる学習環境の整備
○信頼される学校づくり
・学校の自己評価システムの確立(14年)
○奉仕活動・体験活動の推進
○世界水準の大学づくりの推進
・国立大学の法人化(16年)

戦後、日本上(16年11月)

1. 教育基本法の改正
2. 学力向上
3. 教員の質の向上
4. 現場主義
5. 義務教育費国庫負担制度の改革

昭和27年
サンフランシスコ講和条約締結

昭和32年
ソ連人工衛星打ち上げ
(スプートニクショック)

昭和35年
池田内閣「国民所得倍增計画」

昭和44年
東大紛争安田講堂事件

(昭和30年)
高校進学率 52%
大学・短大進学率 10%

(昭和50年)
高校進学率 92%
大学・短大進学率 38%

高齢化・少子化

昭和46年
中央教育審議会「今後におけ
る学校教育の総合的な拡充整
備のための基本的施策につい
て」(46答申)

昭和48年
第1次オイルショック
昭和53年
概算要求ゼロシーリングの開始

昭和59年～62年
臨時教育審議会の設置

平成3年
バブル経済の崩壊
平成7年
阪神・淡路大震災

平成8年
科学技術基本計画の策定

平成8年・9年
中央教育審議会「21世紀を
展望した我が国の教育の在り
方について」(第1次・第2
次答申)

平成10年
中央教育審議会
「新しい時代を拓く心を育てる
ために」
「今後の地方教育行政の在り方
について」(答申)

平成14年
完全学校週5日制実施

(平成14年)
高校進学率 97%
大学・短大進学率 49%

新子どもプラン(14年～)
子どもの居場所(活動
拠点)づくり(16年～)

平成15年
中央教育審議会「新しい時代に
ふさわしい教育基本法と教育振
興基本計画の在り方について」
(答申)

中央教育審議会に「義務教育特別
部会」を設置(17年2月)